

インド統計研究所

Indian Statistical Institute

筆者は昨年4月よりインド統計研究所のゲスト・ハウスに滞在し、インド経済5カ年計画の基礎研究に従事している経済計画部(Planning Division)に籍をおいているので、特にその活動を中心として研究プロジェクト、主要研究者とその業績を紹介しよう。

I 経済計画部

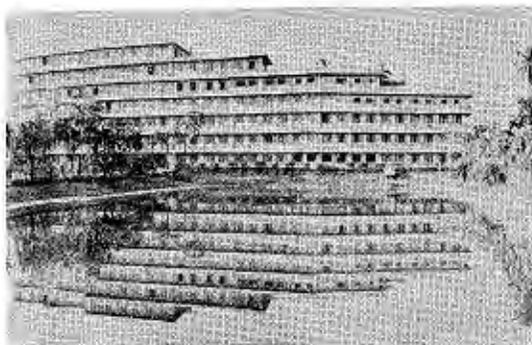
この研究所の前身は、戦前の1940年、ネルーが国民会議派の全国計画委員会(National Planning Committee)のために統計作業をマハラノビス教授に依頼したときにさかのぼる。インドの独立後マハラノビス教授は中央政府の統計顧問に任命され、同教授の指導のもとに1953年第2次5カ年計画案作成のため小規模な経済計画立案の理論的研究グループ(Operational Research Unit)が生まれた。54年、計画委員会の要請により向こう10年間の失業問題の解決および持続的経済成長の方途を解明するための特別研究を依頼され、この目的のため経済計画部の中に Studies relating to Planning for National Developmentが発足し、これらの研究を基礎としてマハラノビス教授は「経済計画要綱」を提出した。これのちに第2次5カ年計画案の基礎として採用された。1956年第2次5カ年計画の技術的・統計的研究の一段落に伴い長期計画の問題に関心が移り、政府の要請で経済計画部のスタッフが拡大され、ニューデリーの計画委員会のなかに Perspective Planning Divisionが発足した。現在も引き続き Pitambar Pant氏を局長として第3次5カ年計画の基礎資料である Certain Dimensional Hypotheses concerning the Third Five-Year Planもここで準備され、このほかカレントな要請に基づく経済調査も行なっている。他方カルカッタの本部では主として理論的研究に重点が移り、産業連関、消費者支出、国民所得推計などむしろ数量経済学の方に進みつつある。

マハラノビス教授の人格と国際的視野の広さは、一種の吸引力となって世界中の学者をカルカッタに集めている。これらの学者は短期間の訪問者としてあるいは客員教授としてかなり長期間滞在している。このなかでも計画立案のための基礎的研究に関与した学者をあげれば日本では都留重人教授がある。同教授のいくつかの講演はインドの経済学者の間で高く評価されている。フランスの Charles Bettelheim 教授はプランニングのブレインとして活躍し数多くのペーパーを残したが、これはのちに *Some Basic Planning Problems* と題して Asian Publishing House (Bombay) から出版された。ポーランドの

Oskar Lange 教授は *Essays on Economic Planning*, オランダの J. Sandee 教授は有名な Sandee Model を発表し、これが A Demonstration Planning Model for India となり、英国の Nicholas Kaldor 教授も有名な税制報告案レポートを出した。部内用として準備されたレポートの中には重要なものがある。たとえば J. K. Galbraith 教授のレポート、*Economic Planning in India: Five Comments* などは一読に値しよう。このレポートをもとにして教授はこし初め Planning Commission にレポートを提出し、インドの現在の経済制度を post office socialism と批判し各界の世論をまき起こしたことは記憶に新しい。そのほか東ドイツの J. Rudolph, オランダの J. Tinbergen, ポーランドの M. Kalecki, 英国の Joan Robinson, アメリカの Simon Kuznets, Paul A. Baran, W. Leontief, Gerhard Tintner などがある。現在の形でレポートを残している。現在までにおよそソヴェトを含む社会主義諸国14名、アメリカ7名、イギリス6名、その他欧州各国6名という分布状況を示している。ここで注目すべきことは、ソヴェトとの人事、研究交流がとみに活発になっていることである。アジア人民研究所(The Institute for the People of Asia) からこし4名の農業経済関係の研究員が大規模な資料収集を兼ねて「実態調査」にきており、これが統計研究所の全面的な協力を得ている。他方ソ連アカデミーとの資料交換関係も着々と進んでいる。

さて以上の外国研究者の経験と頭脳とをいわず批判的に摂取しているこの研究者の幾人かとその研究テーマを素描してみよう。マハラノビス教授の最も重要な片腕でもある経済計画部長の Moni Mohan Mukherjee 教授は数量経済学専門であり、国民所得研究の第一人者である。Planning Division 発足と同時に研究所に移り部長として経済研究のプランニング推進にあたっている。かれを中心に若手グループが National Income Unit を構成し、N. S. S. 調査のデータを基礎にして農業セクターの所得推計を行なっている。他方ニューデリーの中央統計局と協力し国民所得推計資料の改善にあたっている。その他第3次5カ年計画期間中の食糧需要の推定、マハラノビス・モデルの修正、投資効果、消費支出パターン、賃金構造などの計数的研究も同時に進められ多くの部内用ペーパーが蓄積されている。

ユニークな研究グループとしては Inter-Industry Unit がある。ボンベイの Reserve Bank of India を除けばグ



グループとしてこの研究が最も活発である。産出投入表も1954～55, 57～58年について作成されており、特にインドの国有鉄道の産業連関構造の解明が進められている。A. K. Biswas氏が中心となって作業を進めている。

資本形成の研究は H. Mazumder 教授が卓越している。教授の *Business Saving in India* はまれにみる堂々たる学術書であり、教授の研究態度がにじみ出ている。

以上特に注目すべき研究グループのみを取り上げたが、そのほか賃金構造、農業所得などの研究も個人プレーとして行なわれている。なお研究員総勢は21名であるが、その半数近くは研究所付属の「統計家養成大学」である Research and Training School で講義を受け持っているのが特色である。

II その他の研究活動

経済計画部を1本の大きな柱とすれば全国標本調査(N.S.S.)はもう1本の大きな柱であり、その周囲に地質調査、人口動態調査、農村社会学調査、食糧調査、統計的品質管理(S.Q.C.)、地域調査(Regional Survey)などがある。ここではその2, 3につき簡単に紹介しておこう。

(1) 農村社会学調査(Sociological Research Unit)——インドの社会学者として異色あるRamakrishna Mukherjee 教授が主任で、ビハール州の Giridhi 市にある研究所の支局をベースとして過去4, 5年間西ベンガル農村の社会構造の解明にあたっている。インドの社会学者の多くが西欧で発達した社会学の分析道具を用いてインドの農村の社会構造を分析するといった空気に教授は批判的である。教授はすでに東ドイツで2冊のモノグラフ(1 *The Rise and Fall of East India Company*, 2 *The Dynamics of Rural Society*)を出版し、特に(2)は西ベンガル農村の経済構造を統計的に分析したいわば古典的名著と目されている。最近「西ベンガルの都市—農村における家族構成の変化」、「ドルガプール製鉄所のタウンシップ」の調査などを取り上げている。

(2) 統計的品質管理(Statistical Quality Control Unit)——インド統計研究所の全国的規模の活動が如実に現われているのがこの S. Q. C. 活動である。現在カルカッタ、デリー、ボンベイ、マドラス、バンガロール、バロ

ーダ、コチン、トリバンドラム、ハイデラバードと各州の主要都市に S. Q. C. Unit を設け、各地の工場に品質管理の精神を啓蒙している。バンガロールに設けられている S. Q. C. Unit の前身である IMRUP (Industrial Management Research Unit for Planning) はインドの生産性向上運動の1つの理論的研究を行なうために設けられたもので、特に国有企業の経営・組織の問題を中心課題としていた。これが数年前から S. Q. C. Unit として統計的品質管理に乗り出し、いまでは多くの工場で S. Q. C. Unit が取り上げられ、好成績を示している。毎年このユニットのためにアメリカ、日本から統計学者が招かれ、理論的指導が行なわれている。

(3) 地域調査(Regional Survey Unit)——この調査 Unit は Prakasa Rao 教授(地理学者)を主任として、現在までのところ主としてマイソール州の地質資源、産業分布を含む regional survey にあたっていた。1956年の言語州再編成によるマイソール州の拡張により、政府の依頼を受けて前記のような survey を始めたものである。これは単なる委託調査というよりも地理学を応用した地域調査の方法論を生み出すという所に意図があり、特に産業分布、都市化過程についてすぐれた地図が作成されている。

インド統計研究所は1959年12月その活動の国家的重要性にかんがみていわゆる「特殊法人インド統計研究所」として再発足した。すでに紹介したように、現実の要請を強く反映して失業の解消、生産性の向上、適正工業配置などおよそ現在のインドの苦悩を克服するため、その機能のすべてをあげて真剣にこれらと取り組んでいる研究所である。同時に自然科学を含め、統計、数学、経済学、社会学などの社会科学の理論的研究を着実に進めている。教授はかつて月例午餐会の席上、筆者にしみじみと話しかけた。「日本を訪問して一番心を痛めたことは、技術者と研究者がのびのびと成長してゆく空気に乏しいことだ。この研究所では研究者が研究に専念できる空気をつくりたい。わたくしが昔、統計の実験室として始めたこの研究所がここまで成長してきたことに安心していない。インドは貧しく、長い間の植民地支配に民心がただれ、わたくしたちの国には悪魔のような苦悩がまつわっている。しかしこれからの研究者がこれを解決してくれることに期待し、そのような方向に空気をつくりあげたいと願っている。そのため研究者には休日も無駄もないのだ」と。日曜を除き、1年に独立記念日と共和国記念日の2日しか公休が認められないということを考えあわせると、教授のことが理解できるような気がする。そして特に外国の研究者を大切にすることの研究所の空気がしみじみと伝わってくるのである。

(アジア経済研究所海外派遣員 田部 昇)